

平成 28 年 5 月 13 日

株式会社山陰合同銀行

投資信託商品の新規取扱開始について

山陰合同銀行（頭取 石丸 文男）では、平成 28 年 5 月 24 日（火）より、下記の投資信託 2 商品を新規に取扱開始しますのでお知らせします。

今回は、国内の株式と海外の債券を主な投資対象とした投資信託商品の拡充を図ります。

当行はこれからも、投資信託の商品ラインナップを充実させ、お客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 取扱開始商品（商品概要は別紙をご参照ください。）

	商品名	委託会社名	販売 チャネル
①	<u>ニッセイ J P X 日経 4 0 0 アクティブ ファンド</u>	ニッセイアセットマネジメント 株式会社	店頭
②	コーポレート・ボンド・インカム (<u>為替ヘッジ型</u> / <u>為替ノーヘッジ型</u>)	三井住友アセットマネジメント 株式会社	インター ネット

2. 取扱開始日

平成 28 年 5 月 24 日（火）

以上

商品概要

商 品 名	ニッセイ J P X 日経 4 0 0 アクティブファンド
委 託 会 社 名	ニッセイアセットマネジメント株式会社
商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
特 色	○中長期的視点から「J P X 日経インデックス 400（配当込み）」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。 ○「J P X 日経インデックス 400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。 ○徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。
主な投資リスク	価格変動リスク、流動性リスク
購 入 手 数 料	<店頭>購入金額×3.24%（税抜 3.00%） <インターネット>購入金額×2.592%（税抜 2.40%）
信託財産留保額	ありません。
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額×年 1.5552%（税抜 1.44%）
そ の 他 費 用	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

商品概要

商 品 名	コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型/為替ノーヘッジ型） 愛称：泰平航路
委 託 会 社 名	三井住友アセットマネジメント株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
特 色	<p>○高格付社債（米ドル建て、投資適格社債）へ投資します。</p> <p>○投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。</p> <p>○（為替ヘッジ型）対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。</p> <p>○（為替ノーヘッジ型）外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>○毎月決算を行い、安定した収益分配を目指します。</p>
主な投資リスク	価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク
購入手数料	<p><店頭>購入金額×2.16%（税抜2.00%）</p> <p><インターネット>購入金額×1.728%（税抜1.60%）</p>
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額×0.15%
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額×年1.0692%（税抜0.99%）
その他費用	<p>売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <p>※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。</p>

《投資信託の留意事項》

- 当資料は山陰合同銀行が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の際は、投資信託説明書（目論見書）、契約締結前交付書面等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客様が負うこととなります。
- 投資信託は銀行の預金ではありません。したがって、預金保険の対象ではありません。
- 山陰合同銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、クーリングオフの対象ではありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 山陰合同銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の設定・運用は運用会社（委託会社）が行います。

株式会社山陰合同銀行

登録金融機関 中国財務局長（登金）第1号

加入協会：日本証券業協会